

増税路線を中止し、暮らしを守り、国民経済を立て直すことに関する意見書

上記の議案を提出する。

平成17年 3 月28日

提 出 者

9 番 本 間 まさよ

7 番 梶 雅 子

16 番 大 野 まさき

武蔵野市議会議長 田 中 節 男 殿

## 増税路線を中止し、暮らしを守り、国民経済を立て直すことに関する意見書

政府の新年度予算案は本格的な大增税路線に足を踏み出そうとしています。

マスコミ各紙が一斉に増税路線への踏み込みを指摘した点に、この予算案の最大の特徴がはっきり示されています。

新年度予算案では、2005年度と2006年度の2年間で所得税・住民税の定率減税を縮小・廃止して3.3兆円の増税を行い、さらに2007年度には消費税増税を実施に移すというシナリオに基づいて、定率減税の半減が盛り込まれました。しかし、2005～2006年度の負担増は、それだけではありません。年金課税強化、フリーター課税強化、中小零細業者に対する消費税徴収強化、年金・介護・雇用保険料の値上げなど、国民生活の隅々にまで及んでおり、これらの合計は7兆円に上ります。

政府は「財政健全化のため」と言っていますが、この大增税路線にまったく道理はありません。1997年の9兆円負担増は家計の所得が伸びている中で行われましたが、それでも大不況の引き金となりました。その結果、税収が大幅に落ち込み、かえって税制悪化を招きました。今回は、庶民の所得が減り続けているときに強行される、まったく無謀な大增税であり、国民の暮らしや経済と景気に対する影響ははかり知れず、一層の財政悪化という悪循環を招く道です。

よって、武蔵野市議会は貴職に対して、大增税路線を中止し、年金・介護など必要な社会保障の拡充、災害対策の強化、雇用・中小企業・農業の危機打開などのために予算を重点的に配分し、国民の暮らしを守る施策を強めることによって国民消費を温め、日本経済の立て直しを図ることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成17年 3 月 日

武蔵野市議会議長 田 中 節 男

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官

あて